



動労連帯高崎

国鉄高崎動力車連帯労働組合

〒360-8799 埼玉県熊谷郵便局私書箱56号
srkcjp@yahoo.co.jp 048-722-7107 (FAX共)

2016年4月22日 No. 144

TTSの不誠実・「完全ゼロ回答」弾劾！

4・28春闘ストやるぞ！

動労連帯高崎の主な要求事項

- 1、社員登用制度について
希望者は誰もが社員になれる制度、誰もが納得できる登用基準に
- 2、勤務の厳正について
- 3、職場規律について
職場のハラスメントの実態調査は行われているのか？ 確認された場合の対処は？
- 4、賃金引き上げについて
時給最低 1500 円の基準で算定されたい。住宅手当、扶養手当を支給せよ。
- 5、清掃業務の要員を増加されたい
- 6、構内運転業務において、安全点検業務を拡充せよ。

動労連帯高崎は、2月18日に、16年春闘の要求として左記の6点をTTSに16年春闘

◆団体交渉報告①
現場の声に向き合おうとしないTTSの姿勢は—籠原大漏電事故を生み出した経営姿勢と同じものだ！

の要求として申し入れました。TTSは団体交渉の引き延ばしを図りましたが、要求提出から2か月近くとなる4月13日、ようやく交渉に応じました。団体交渉の要点を、今回から数回にわたって報告し、会社の姿勢を弾劾します。

動労連帯高崎は、4月13日、大幅賃上げなどを要求してTTS（高崎鉄道サービス。JR東日本の下請け会社。車両や駅清掃、列車の入れ替えや分割併合業務などを請け負っている）との団交をおこないませんでした。TTSはすべての要求を拒否し、5円の賃上げもできないと言い放ちました。私たちは会社の不誠実な対応を弾劾し、鉄道の安全輸送、安全対策、必要な人員・待遇、公平な人事を求め、4・28早朝から（翌29日早朝まで）ストライキで闘います！ 共に闘うことを呼びかけます。

頑張っても報われない社員登用制度
—意欲はそがれ若者は定着しない！

TTSの清掃労働者の賃金は時給870円（パートの場合）で、車両清掃のために一日2万歩以上も走り回る重労働です。にもかかわらず低賃金であるために、労働者が定着しない。そのためダイヤ改正のために業務量は増えているが要員は不足しています。低賃金のパート・契約社員が少しでも待遇を改善しようとして、社員登用試験を受けても、この間、社員登用制度が不公平で、清掃業務を頑張った人が認められるのではなくて、推薦する現場長のえこひいきがあるのではないかと、その声が職場で高まっています。そこで動労連帯は、社員登用制度の改善を要求しました。その交渉の要旨は次のようなものでした。

ストライキ突入集会へ
(詳細は後日)
4月28日(木)
午前8時50分
TTS 籠原事業所前集合
(籠原駅南口より高崎方向
線路沿いに徒歩で約15分)

TTS総務部長 筆記試験については平等に扱っている。
組合 筆記試験の合格ラインはあるのか？
総務部長 そういふのは決めてない。
組合 では、どう判断するのか？
総務部長 そこはまあ、試験の問題もそのつど、というか、難しさやさしさという事もあったりするので、その辺のところも、各年度によって違ったりするので、トータルに、年度ごとに、管理して、合格ライン(裏へつづく)

を決めてやっているというのが実態。それ以上：お答えできない。

組合 試験に透明性がないんですよ。

総務部長 試験ですからそういうものです。

組合 清掃競技会で技術を認められれば合格になるという話は？

総務部長 それは 아닙니다。

.....

◆抗議し、ストを決断！

以上のような驚くべき回答でした。筆記試験をやりながら、合格の基準が明らかでなく、まったく得手勝手な基準で正社員への採用が行われていることが改めて明らかとなりました。試験制度を恣意的な職場支配の道具にし、正社員になりたいという労働者の気持ちをもてあそんでいるのです。絶対に許せません。そして団交の場でもこのようなあり方を正そうという姿勢は微塵も感じられませんでした。

私たちはストライキで断固とした抗議を示すことなしに、会社の姿勢を正すことはできないと判断し、ストライキを行うことを決定しました。多くの皆さんが合流・激励に決起されることを訴えます。

◆熊本大地震の被災者にお悔やみ申し上げます

—動労総連合は、被災者救援を呼びかけます。動労福島組合員倉岡雅美さん（熊本県益城町出身）と動労総連合・九州（羽廣委員長）とともに闘います。

4月14日から九州の熊本県から大分県で繰り返し発生している大地震は、甚大な被害をもたらし、収束の見通しさえたちません。犠牲になられた皆様に心より哀悼の意を表明し、避難されている住民の方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、応援の想いを伝えたいと思います。

—熊本大地震被害の背景にある、儲け優先の経営、地方切り捨て、公営部門の民営化、社会保障の解体、原発再稼働強行を弾劾する

そのうえで、今回の甚大な被害の背景には、国鉄分割・民営化以後の、ローカル線切捨て、地方切捨て、自治体の崩壊があることを弾劾せざるをえません。九州は、北海道とともに、国鉄分割・民営化によって地域社会が激しく崩壊させられた地域です。「物資が届かない」「水道が復旧しない」とマスコミで報道される背景には、ローカル線が廃止され、自治体が合併され自治体職員が削減され若者が流出し高齢者が取り残される地域にされたことがあります。動労連帯が、分割・民営化に反対したのはこの事態が予想されたからです（東労組は、民営化に率先協力した）。

また、九州新幹線が全車輪脱線したのは、設置しなくてはならない「脱線防止ガード」を設置していなかったからで、J R北海道や籠原駅大炎上事故と同様の、利益優先・安全無視の経営の結果です。

30年近く続けられてきた、利益優先の民営化・外注化政策を根本的に改めるべきです。

なによりも川内原発の即時停止を求めます。

■救援カンパの送り先■

・ゆうちょ銀行 口座番号

01720-1-128148

・国鉄全国運動・九州

(コクテツゼンコクウンドウ キュウシュウ)



救援物資を持って羽田を出発する倉岡組合員（左）



倉岡さんからの益城町の写真。ほとんどの家が倒壊

